

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 平成 27 年度 事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

平成 27 年度は、リオデジャネイロ 2016 大会が開催されるオリンピックイヤーを翌年に控え、エンブレムの作成、及びアクション&レガシープラン、持続可能性計画、アクセシビリティガイドライン、ベニューマスタープランなど、具体的な大会開催準備のための基礎となる事項を固めていった年度であった。

また、大会を共に作り上げていくパートナーとなるスポンサーの獲得を進め、開催都市である東京都、会場所在地の自治体、国との連携体制を強化するとともに、エンブレム取下げの反省に立ちつつ、今後の大会準備フェーズの変化と組織拡大を見据えた組織運営改革を行った。こうしたことを通じて、「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を基本コンセプトとする大会ビジョンの実現に向け、職員一同が「One Team for Our Dreams」のスピリットを胸に、オールジャパンの協力体制を構築すべく各事業を着実に実施した。

平成 27 年度の主な実施事業

1 大会開催の機運醸成

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ アクション&レガシープランの策定準備等

「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オールジャパン・世界への発信」の 5 本の柱ごとにそれぞれ専門委員会等で議論を進め、これまでの専門委員会での意見と、東京都、政府、経済界、JOC、JPC 等の検討内容を加え、「アクション&レガシープラン 2016 中間報告」として平成 28 年 1 月の理事会にて報告後、公表した。

また、同年 2 月には、東京 2020 文化オリンピアド（仮称）及び教育プログラム「ようい、ドン！」のコンセプトを策定し、IOC、IPC へ提出した。

なお、平成 27 年 5 月には、「スポーツ・健康」のアクションとして、若手アスリート参画プロジェクトを福島県いわき市内の小学校の運動会で、室伏スポーツディレクターや若手アスリートの参加を得て実施し、被災地の小学校の子どもたちや地域の人々との交流を深めた。

○ 参画のあり方の検討

一人でも多くの方々、自治体や団体に参画（アクション）していただき、

その積み重ねにより、「レガシー」創出につなげていく観点から、アクション&レガシープラン認証（仮称）制度について検討を進めた。

（２）マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 大会ブランドの構築

平成27年7月24日に発表した大会エンブレムについて、同年9月1日取り下げを決定した。これを受けて、同月28日、宮田亮平東京藝術大学学長（現文化庁長官）を委員長とする東京2020エンブレム委員会を設置し、経験や受賞歴を問わず、広く公募を行ったところ、11月24日から12月7日までの間に14,599件の応募があった。これらの応募作品について平成28年春頃の決定を目指して選考を進めるとともに、公式サイト、ハガキでの国民からの意見募集について検討を行った。

○ スポンサーシッププログラムの展開

引き続きゴールドパートナーの獲得に努めるとともに、平成27年6月から、国内スポンサーシッププログラムの次のカテゴリーとなるオフィシャルパートナーのセールスを開始した。平成27年度中に契約を発表した会社は、下記のゴールドパートナー7社、オフィシャルパートナー17社である。

発表日	ゴールドパートナー企業名
平成27年4月	株式会社アシックス
	株式会社みずほフィナンシャルグループ
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
	三井不動産株式会社
平成27年10月	株式会社明治
平成27年11月	株式会社LIXIL
平成28年 3月	株式会社ブリヂストン ※パラリンピック

発表日	オフィシャルパートナー企業名
平成27年6月	全日本空輸株式会社
	日本航空株式会社
平成27年7月	東京ガス株式会社
平成27年8月	ヤマトホールディングス株式会社

	日本郵政株式会社
平成27年10月	セコム株式会社
	総合警備保障株式会社
平成28年1月	株式会社読売新聞東京本社
	株式会社朝日新聞社
	株式会社日本経済新聞社
	株式会社毎日新聞社
平成28年2月	TOTO株式会社
	三菱電機株式会社
平成28年3月	味の素株式会社
	KNT-CTホールディングス株式会社
	株式会社ジェイティービー
	東武トップツアーズ株式会社

○ ライセンシングプログラムの構築

新たな大会エンブレムの発表後に、早期に大会マークを使用する公式ライセンス商品を展開するためのライセンシーの募集及びその準備に取り組むとともに、リオデジャネイロ2016大会に向けて、JOC及びJPCマークを使用した公式ライセンス商品を発売した。また、公式ライセンス商品の販売戦略を立案し、販売戦略に基づく、公式ショップ（オンラインショップを含む）の開設に向けた準備を進めた。

○ チケットングプログラムの体制づくり

平成28年8月から開催されるリオデジャネイロ2016大会のチケットの国内販売に取り組み、オリンピック・パラリンピック特有のチケットングプログラムのノウハウを蓄積するとともに、同年1月、マーケティング局に新たにチケットング部を設置し、東京2020大会のチケットングプログラム立案に向けて、IOC及びIPCとの本格的な協議を開始した。

(3) 積極的な広報活動

○ 国内・国際広報活動の充実化

平成28年1月、より丁寧で積極的な情報発信を実現するため、スポークスパーソンを新設し、小野スポークスパーソンが着任した。また、公式サイトをリニューアルし、Webアクセシビリティに対応するなど、様々なコミュニケーションを通じ、積極的な情報発信を実施した。

○ エンゲージメントの推進

東京 2020 オリンピック大会、パラリンピック大会それぞれの 5 年前にあたる平成 27 年 7 月及び 8 月に、都と共催で、カウントダウンイベント「みんなの Tokyo 2020 5 Years to Go!!」を開催し、小学生を対象としたリレー教室、車椅子バスケット体験等により、スポーツの力、パラリンピック競技の魅力を体感できるイベントを実施した。

2 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

(1) オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備

○ 競技会場の見直し

既存施設の活用、整備コストの削減やレガシーの観点から競技会場の見直しを進め、オリンピックについては 6 月に 5 競技、12 月に 1 競技の会場変更が IOC 理事会で承認され、28 競技のうち 27 競技で会場計画の承認を得ている。パラリンピックについては 11 月の IPC 理事会で 6 競技の会場変更の承認を受け、22 競技のうち 19 競技の会場計画の承認を得ている。

○ 持続可能性計画等の策定

持続可能性運営計画の策定に向けて、具体的な内容を検討していくための道筋や論点を示す「持続可能性に配慮した運営計画 フレームワーク」と、調達コードの具体的な検討に向けて、基本的な考え方を示す「持続可能性に配慮した調達コード基本原則」の 2 つを策定し、平成 28 年 1 月に公表した。

○ エネルギーインフラ計画等の策定

大会需要に基づく「電力インフラ」及び「都市ガスインフラ」の調査結果と対策を IOC に提示し、大会に必要な電力・ガスについて、“都市インフラ”の整備計画をまとめた「包括的エネルギーインフラ計画」を策定した。

○ Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定

組織委員会と都、国、関係団体等で構成するアクセシビリティ協議会において、当事者の意見・要望を踏まえた協議を重ね、東京 2020 大会の各会場やアクセシブルルートの要件となる「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン (ハード編)」を策定し、平成 28 年 1 月、IPC から「暫定基準」として承認を受けた。合わせて、障がい当事者の団体の積極的な参画のもと、ハード編以外の幅広い項目の検討も進展した。

- 大会関係者向け宿泊施設の確保
大会関係者が使用する宿泊施設の契約締結に向けて検討を進めた。
- 会場までの輸送確保に向けた検討体制の構築
組織委員会と都、国、公共交通事業者等で構成する輸送連絡調整会議を平成27年7月に設置し、今後の関係者との検討体制を構築した。

(2) パラリンピック競技大会準備の推進

- パラリンピック特有のニーズへの対応等
パラリンピック大会の効率的な運営準備に必要な知見を養うための「東京2020パラリンピックエクセレンスプログラム」を導入した。アクセシビリティやレガシーをテーマとした研修プログラムを通して、アスリートをはじめとする関係者や観客それぞれについて、オリンピックと異なるニーズやその背景について理解を深めるとともに、大会計画策定への反映に努めた。
- パラリンピック準備の体制強化
各FAにパラリンピック推進責任者を配置し、パラリンピック統括部と全FAの推進責任者による定期的な情報共有や調整の機会を設け、パラリンピック大会の準備に向けた効果的な体制整備を推進した。

(3) 国際的な連携強化と最高水準の競技環境の提供

- IOC、IPCとの連携強化
IOC理事会等への出席などを通じ、東京2020大会開催に向けた準備状況等の報告を行った。
実施状況は下表のとおりである。

日程	内容
平成27年 6月	IPCエグゼクティブプロジェクトレビュー
	IPC理事会
	IOC理事会
	第2回IOC調整委員会会議
7月	IOC理事会・総会
9月	IOTF（国際オリンピック休戦財団）理事会
10月	第4回IOCプロジェクトレビュー
11月	IPC総会
12月	IOC理事会
平成28年 1月	第5回プロジェクトレビュー（*）

3月	I O C 理事会
----	-----------

(*) 第5回プロジェクトレビューは、I O C と I P C の合同で実施。

○ 国際競技連盟（I F）との連携強化

I F と連携強化したことにより、平成27年11月のI P C 理事会において19競技の会場、同年12月のI O C 理事会において自転車競技の会場の承認を得ることができた。I F の来日及び同年11月にローザンヌで開催されたI F フォーラムに出席し、会場計画、スポーツマネージャー等について情報共有及び協議を行った。

○ N O C、N P C との関係構築及び受入準備

A N O C 総会（10月）及びI P C 総会（11月）に出席し、東京2020大会開催に向けた準備状況等の報告を行うとともに、N O C、N P C の訪問機会を捉えて情報提供及び意見交換を行い、良好な関係を構築し、来年度からの訪問受入に向けて準備を進めた。

(4) 安全及びセキュリティの確保

○ 会場警備計画の策定に向けた調査

スポーツの祭典との調和を図りつつ、万全の体制を整えた会場警備計画策定に向けて、機械警備、警備員配置その他警備に関する事項について調査した。

○ CSIRT の設置

組織委員会内で発生するセキュリティインシデントへの初動対応を任務とする組織委員会 CSIRT（CIRT2020）を設置し、運用を開始した。

(5) 大会運営に必要なテクノロジーの導入

○ 大会で利用する通信環境整備に向けた調査

無線システム等について、過去大会の利用状況、および東京2020大会で利用予定の団体からの要求条件等を調査した。

○ テクノロジー諮問委員会の設置

テクノロジー関連の施策の検討、実施にあたり、透明性、公平性を確保するため、学术界、産業界の専門家で構成するテクノロジー諮問委員会を設置した。

3 会場・施設整備の着実な実施

(1) レガシーを視野に入れた会場整備

○ ベニューマスタープラン（会場名・配置等の計画）の策定

都、国、会場所在の自治体、競技会場となる民間施設所有者等と連携、

協力の上、ベニューマスタープラン確定に向けて検討を実施した。

- 会場整備に向けた検討・設計等の実施
各会場の運営を踏まえた諸条件を整理し、早期に着手すべき会場の設計、オーバーレイ設置に向けて検討等を行った。

(2) 輸送インフラの整備調整

- 大会関係者、観客の輸送ルートの検討
会場変更を踏まえた大会関係者及び観客に関する輸送ルートについて検討を実施し、課題の整理を行った。また、オリンピック・パラリンピック・ルート・ネットワークについて、予測モデルの構築に着手した。

4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

(1) オールジャパンの協力体制の構築

- 都、国、全国の自治体等との連携の強化
全国の自治体を訪問し、組織委員会への要望等を把握するとともに、平成27年11月、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会」を開催し、競技会場が所在する都道府県及び市区町村、組織委員会、国が相互緊密に連携し、準備を進めていく体制を構築した。
- 被災地復興支援
被災地復興支援連絡協議会において復興支援事業の実施に向けた事業調査をするとともに、組織委員会及び都、国、スポーツ関係団体等が事業の検討、実施を進めるよう調整した。
- 大学連携活動の推進
全国の786校の大学と連携協定を締結し、それぞれの資源を活用して、オリンピック・パラリンピック教育の推進やグローバル人材の育成等、大会に向けた活動を推進した。
- 事前キャンプ候補地の情報提供準備
リオ大会の開催に合わせて、各国・地域のNOC・NPCに国内の事前キャンプ候補地を紹介するため、全国の自治体に情報提供を呼びかけ、準備を行った。

(2) 事務局体制の強化

- 組織運営改革の取組
今後の大会準備フェーズの変化と組織の拡大を見据え、透明性の高い組織運営、組織の垣根を越えた検討と相互牽制、組織としての一体感・風

通しの良さの確保等をねらいとした、「ガバナンス改革」及び「見える化による工程改善」に取り組んだ。

ガバナンス改革では、「経営会議」の設置による意思決定プロセスの透明化・明確化、副事務総長の増員による意思決定機能の強化、事務総長直轄の監査室の設置などによる内部統制の強化等を図った。

「見える化による工程改善」では、業務における問題の早期探知と迅速な対応につなげるため、リアルタイムに問題が可視化される仕組みづくりに着手し、職員の仕事における納期意識の向上を図った。

○ 人員の強化

大会準備を円滑に進めていくために必要な人材の確保と適正な配置に努めるとともに、4半期ごとに新任者研修を実施するなど、新任職員の人材育成を行った。また、更なる職員の増加を考慮し、今後の執務スペースの確保について検討を行った。

5 健全な財務基盤の確立

(1) 予算の精査

○ 支出の見直しと更なる収入確保

仮設・オーバーレイの整備費をはじめ、テクノロジー、セキュリティ等の運営経費について、オリンピックアジェンダ 2020 も踏まえ、各支出項目の見直しを進め、費用の削減に努めるとともに、更なる収入確保を検討した。

(2) 財務管理の体制構築

○ ガバナンスと厳格な予算執行

財務管理及び財務リスクのガバナンスを図るため、各F Aに予算マネージャーを配置し、厳格な予算執行に努めるとともに、最小のコストで最大の効果が得られる調達プロセスの構築を進めた。

6 種目追加の提案及びリオデジャネイロ 2016 大会への対応

(1) 種目追加の提案

○ 種目追加提案に向けた取組の実施

「東京 2020 種目追加検討会議」において検討を進め、東京 2020 大会における追加種目の募集を行った。26 団体の I F から応募があり、8 団体からヒアリングを行った。この結果、「野球・ソフトボール」、「空手」の『形』及び『組手3階級』、「スケートボード」の『ストリート』及び『パ

ーク』、「スポーツクライミング」の『ボルダリング・リード・スピード複合』、「サーフィン」の『ショートボード』、計5競技18種目を選定し、9月にI O Cに提案した。

(2) リオデジャネイロ 2016 大会に向けた取組の実施

- Tokyo 2020 JAPAN HOUSE、フラッグハンドオーバーセレモニー等の準備
東京 2020 大会や東京、日本のPRを行う Tokyo 2020 JAPAN HOUSE の実施計画立案と閉会式フラッグハンドオーバーセレモニーの内容や、オブザーバープログラムの対応等についての検討を行った。

平成27年度決算の概要

※決算については、今後開催予定の評議員会の承認後に最終確定となる。

ポイント

公益財団法人第2期となる平成27年度決算は、初の12ヶ月決算(第1期は3ヶ月決算)法人の収支を示す当期一般正味財産増減額は、約290億円のプラス

計算書類の概要

1. 貸借対照表(B/S) (金額単位は億円。四捨五入のため合計が合わない場合がある。以下同じ)

資産の部	金額	内容
流動資産	9	未収入金、前払金等
固定資産	380	特定費用準備資金、基本財産、建設仮勘定等
資産合計	389	
負債の部		
流動負債	21	未払費用等
固定負債	0	
負債合計	21	
正味財産の部		
正味財産合計	368	

- ・ 資産は、流動資産(未収入金等)、固定資産(特定費用準備資金＝大会開催に向けた積立等)で合計389億円。
- ・ これに対し、負債及び正味財産の部は、負債が期末時点の未払費用等で21億円、正味財産の368億円*とあわせ、資産合計と同額の389億円。

*正味財産の内訳: 指定正味財産60億円及び一般正味財産308億円

2. 正味財産増減計算書(P/L)

	金額	内容	
一般正味財産の部	経常収益	407	マーケティング収益、スポーツ振興くじ助成金等
	経常費用	116	支払手数料、委託費、人件費等
	経常増減額	291	
	経常外増減額	-1	
	当期増減額	290	
	期初残高	18	
	期末残高	308	
指定正味財産残高	60		
正味財産期末残高	368		

- ・ 経常収益はマーケティング収益を中心として407億円。これに対し、経常費用は支払手数料、委託費、人件費等で約116億円。一般正味財産は差し引き290億円の増加(＝黒字)。
- ・ 正味財産全体では、期初の残高78億円に、27年度の増加額290億円を合わせ、368億円となった。
- ・ 26年度と同様、一般正味財産の増加(黒字)額について、将来の支出のため特定費用準備資金として積み立て。

以上

副事務総長及びチーフ・テクノロジー・イノベーション・オフィサー の選任について

1. 副事務総長

古宮 正章 氏を以下のとおり副事務総長に選任する。

○ 業務内容

- ・ 企画調整、財政、マーケティング戦略、ICTに関すること。
- ・ 民間企業・団体との連携・調整に関すること。

○ 勤務形態

平成28年6月13日～ 非常勤

平成28年6月30日～ 常勤

2. チーフ・テクノロジー・イノベーション・オフィサー

宇陀 栄次 氏を以下のとおりチーフ・テクノロジー・イノベーション・オフィサーに選任する。

○ 業務内容

- ・ デジタルメディアや最新のテクノロジーを活用したイノベティブな大会の実現に関すること

○ 勤務形態

非常勤とする。

平成28年6月13日からの勤務とする。

副事務総長及びチーフ・テクノロジー・イノベーション・オフィサーのプロフィール

○副事務総長



古宮 正章（こみや まさあき） 1957年6月13日生

東京大学法学部卒業後、1981年、日本開発銀行（現（株）日本政策投資銀行）入行。執行役員業務企画部長、常務執行役員業務企画部長、常務執行役員、取締役常務執行役員を歴任。2015年より同行設備投資研究所長。2016年6月13日、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長に就任予定。

○チーフ・テクノロジー・イノベーション・オフィサー



宇陀 栄次（うだ えいじ） 1956年8月3日生

慶應義塾大学法学部卒業後、1981年、日本アイ・ビー・エム（株）入社。同社情報サービス産業事業部長、理事を経て、2001年にソフトバンク・コマース（株）代表取締役社長に就任。米国セールスフォース・ドットコム上級副社長、同社日本法人代表取締役社長、取締役相談役、特別顧問を歴任し、2015年より（株）ユニファイド・サービス代表取締役会長。2016年6月13日、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会チーフ・テクノロジー・イノベーション・オフィサーに就任予定。

組織拡大に伴う、新事務所の設置

- 今年度4月に220名の人員を増強し、現時点で約700名の職員が在籍。また、今年度末に約900名となる想定
- 現在「主たる事務所」である虎ノ門ヒルズ森タワー、および都庁舎に事務所を設置
- 今後の組織の拡大に伴い、虎ノ門ヒルズ森タワー近郊の三会堂ビル、都庁舎近郊の新宿パークタワーにリオ大会前の7月に事務所を設置。また、現行の都庁舎34階に加え、33階も確保

虎ノ門ヒルズ森タワー近郊(三会堂ビル)



(外観)



(地図)

物件名	三会堂ビル
場所	港区赤坂1-9-13 【最寄】虎ノ門 徒歩5分 【ヒルズから】徒歩7分
対象フロア・面積	4階・約520坪
竣工年月	1967/2(1999/9リニューアル)
事業主	農林水産奨励会

都庁舎近郊(新宿パークタワー)

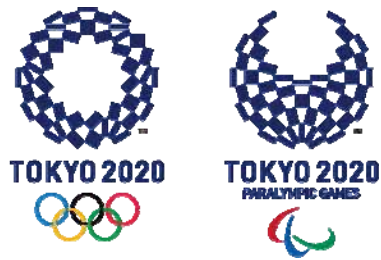


(外観)



(地図)

物件名	新宿パークタワー
場所	新宿区西新宿3-7-1 【最寄】都庁前 徒歩8分 【都庁から】徒歩8分
対象フロア・面積	11階・約230坪
竣工年月	1994/4
事業主	東京ガス都市開発



資料5-1

持続可能性に配慮した木材の調達基準の策定について

2016年06月13日

【決議】持続可能性に配慮した木材の調達基準の策定について

① 決議事項

・持続可能性に配慮した木材の調達基準の策定について

② 背景

・組織委員会による施設整備が始まることから、当該整備において重要な原材料のひとつである木材の調達基準について先行して検討してきたところ。
・5月27日の持続可能性DG及び持続可能な調達WGIにて、ご了解をいただいた。

TOKYO 2020

持続可能性に配慮した木材の調達基準

<ポイント>

- ◆ 対象は、組織委員会の施設整備で使われる製材・集成材等、コンクリート型枠合板、家具用木材
- ◆ 組織委員会は、持続可能性の観点から、以下の①～⑤を満たす木材の調達を行う。(再使用する型枠については最低①を満たすこと。)
 - ①伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令等に照らして手続きが適切になされたものであること
 - ②中長期的な計画又は方針に基づき管理経営されている森林に由来すること
 - ③伐採に当たって、生態系の保全に配慮されていること
 - ④伐採に当たって、先住民や地域住民の権利に配慮されていること
 - ⑤伐採に従事する労働者の安全対策が適切に取られていること
- ◆ FSC、PEFC、SGECによる認証材については、①～⑤への適合度が高いものとして原則認める。
- ◆ 上記の認証材でない場合は、①～⑤に関する確認が実施された木材であることが証明されなければならない。(デュー・ディリジェンスの実施)
- ◆ サプライヤーは、国内林業の振興とそれを通じた森林の多面的機能の発揮等への貢献を考慮し、国産材を優先的に選択するよう努めなければならない。

TOKYO 2020

組織委員会が調達する物品・サービス等に使用される木材について、持続可能性の観点からの調達基準を以下のとおり定める。

持続可能性に配慮した木材の調達基準

1. 本調達基準の対象は以下の木材とする。
 - ア 建設材料として使用する製材、集成材、直交集成板、合板、単板積層材、フローリング
 - イ 建設に用いられるコンクリート型枠合板
 - ウ 家具に使用する木材（製材端材や建設廃材等を再生利用するものを除く）
2. 組織委員会は、木材について、持続可能性の観点から以下の①～⑤が特に重要と考えており、これらを満たす木材の調達を行う。なお、コンクリート型枠合板については再使用の促進に努め、再使用する場合でも①～⑤を満たすことを目指し、少なくとも①は確保されなければならない。
 - ①伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令等に照らして手続きが適切になされたものであること
 - ②中長期的な計画又は方針に基づき管理経営されている森林に由来すること
 - ③伐採に当たって、生態系の保全に配慮されていること
 - ④伐採に当たって、先住民族や地域住民の権利に配慮されていること
 - ⑤伐採に従事する労働者の安全対策が適切に取られていること
3. FSC^{*1}、PEFC^{*2}、SGEC^{*3}による認証材については、上記2の①～⑤への適合度が高いものとして原則認める。
4. 上記3の認証材でない場合は、上記2の①～⑤に関する確認が実施された木材であることが別紙1に示す方法により証明されなければならない。
5. サプライヤー^{*4}は、上記3または4に該当する木材を選択する上で、国内林業の振興とそれを通じた森林の多面的機能の発揮等への貢献を考慮し、国産材を優先的に選択するよう努めなければならない。
6. サプライヤーは、使用する木材について、上記3の認証及び4の証明に関する書

類を5年間保管し、組織委員会が求める場合はこれを提出しなければならない。

7. 組織委員会は、使用する木材及び再使用する木材について、十分具体的な根拠とともに本調達基準に係る不遵守の指摘が示された場合には、当該指摘のなされた木材について調査を行う。この場合、サプライヤーは、組織委員会の行う調査に協力しなければならない。

8. サプライヤーは、「持続可能性に配慮した調達コード 基本原則」(2016年1月公表)の趣旨を理解し、これを尊重するよう努めなければならない。

※1 : Forest Stewardship Council (森林管理協議会)

※2 : Programme for the Endorsement of Forest Certification schemes

※3 : Sustainable Green Ecosystem Council (緑の循環認証会議)

※4 : 組織委員会が契約する物品・サービスの提供事業者

別紙 1（認証材以外の証明方法）

持続可能性に配慮した木材の調達基準（以下「調達基準」という。）の 4 については以下のとおりとする。

- (1) 調達基準 2 の①の確認については、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成 18 年 2 月 15 日）」に準拠した合法性の証明によって行う。なお、コンクリート型枠合板の合法性の証明については、国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成 28 年 2 月 2 日変更閣議決定）における「合板型枠」と同様の扱いとする。
- (2) 調達基準 2 の②～⑤については、国産材の場合は森林所有者、森林組合又は素材生産事業者等が、輸入材の場合は輸入事業者が、説明責任の観点から合理的な方法に基づいて以下の確認を実施し、その結果について書面に記録する。
 - ②：当該木材が生産される森林について、森林経営計画等の認定を受けている、あるいは、森林所有者等による独自の計画等に基づき管理経営されていることを確認する。
 - ③：当該木材が生産される森林について、希少な動植物がいる場合にはその保全を考慮した伐採作業等を行っていることを確認する。
 - ④：当該木材が生産される森林について、先住民族や地域住民からの苦情・要請等がある場合には、これを受け付け、誠実に対応していることを確認する。
 - ⑤：当該木材の伐採に従事する労働者に対して、安全衛生に関する教育を行い、適切な安全装備を着用させていることを確認する。
- (3) 各事業者は、直近の納入先に対して、上記（2）の確認が実施された木材であることを証明する書類（証明書）を交付し、それぞれの納入ごとに証明書の交付を繰り返すことにより証明を行う。
- (4) 型枠工事事業者は、コンクリート型枠合板を再使用する場合については、すでに使用されたものである旨を書面により証明しなければならない。
- (5) 各事業者は、当該木材についての入出荷の記録や証明書を含む関係書類を 5 年間保存しなければならない。

エンブレムコンセプトムービーについて

【目的】

「多くの皆様に愛されるエンブレム」に育てていくために、このエンブレムのコンセプトや成り立ちを、分かりやすく・印象的に動画で伝える。エンブレムが愛され、より良いオリンピック・パラリンピックになることを予感させることを目指し、SNS等で一般に伝えていく。

【配信方法】

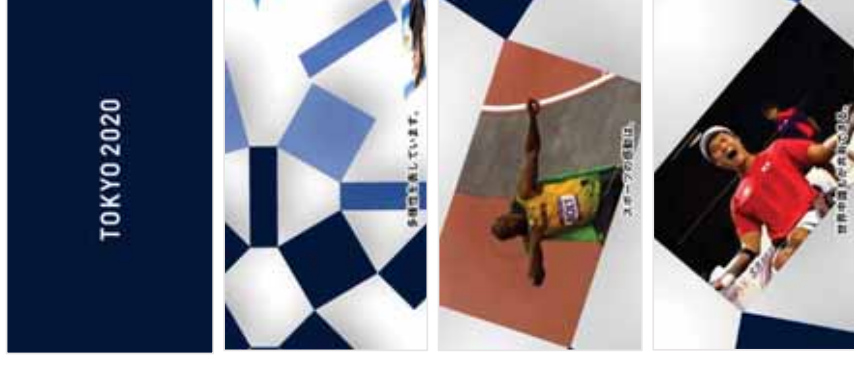
- ・掲載場所：各種プレゼン資料、組織委員会公式サイト、公式SNS、Youtube、屋外広告、各種イベント、ブースでの展示、等
- ・報道機関への配布による各種メディアでの紹介

【制作アイテム】

- ・2分版、30秒版、15秒版（オリンピック+パラリンピック）
- ・ムービングロゴ（オリンピック版、パラリンピック版、両方版の3種）

【今後の展開】

- ・写真素材をインサートできるプログラムを作成し、エンブレムをさらに拡散させるための話題作りをする。



公式ウェブサイト「Rio to Tokyo」

資料 6 - 2

【目的】

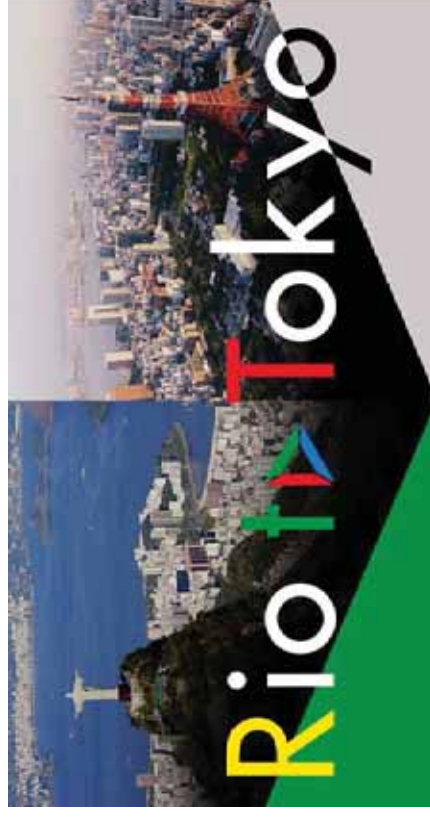
RIO2016大会を契機に、東京2020大会への機運醸成を図ることを目的としたウェブページ。RIO2016大会期間中に行われるイベントや若手アスリートのメッセージを紹介することで、リオから東京（Rio to Tokyo）へバトンが受け継がれていく様子を一般の方々の方にわかりやすく・身近に感じるように伝える。

【掲載内容】

- ・アスリートメッセージ動画（リオ2016大会に出場する若手選手中心）
- ・フラッグハンドオーバーセレモニー
- ・ライブサイト
- ・Tokyo 2020 JAPAN HOUSE 等

【今後の展開】

- <リオ大会期間前>
- ・各コンテントの拡充
- ・現地の人々に向け、ポルトガル語ページ作成
- <リオ大会期間中>
- ・SNS連携によるキャンペーン展開、大会情報の更新 等



TOKYO 2020

組織委員会ニューズレター「2020たより」について

資料 7

【目的】

オリンピック・パラリンピックの関係者の方々に対して、組織委員会がどのように準備を進めているのかを楽しく・わかりやすく伝え、改めて東京2020大会への期待と、組織委員会に対しての信頼を得るための広報ツールとする。

【発行概要】

- ・仕様：A4フルカラー 8 ページ（PDF版および紙版10,000部）
- ・発行頻度：年間3-4回発行（創刊号は、6月15日発行予定）
- ・編集長：小野日子スポークスパーソン
- ・編集委員：広報・企画・改革推進の事務局メンバーに加え、各局から募った約20名の編集チームで構成

【配布先】

- ・東京都/国/関係自治体/パートナー企業/経済団体/JOC・JPC・NF/連携大学
- ・公式Webサイトでも掲載予定

表紙デザイン



TOKYO 2020



アクション&レガシープラン及び認証の枠組みについて

2016年06月13日

I. アクション&レガシープラン2016策定に向けて

アクション&レガシープラン2016策定に向けて

1. 中間報告からの主な変更点

2016年1月に公表した中間報告より以下三点の変更を予定

(1) 第一章の参画、パラリンピック、5大会の連携に関する記述拡充

- 「参画」と「レガシー」が、5本の柱に共通した理念であることを踏まえ、以下の内容を追記

視点	記載内容
参画	認証対象、付与されるマーク及び今後の展開スケジュール等について記載
パラリンピック	パラリンピックの意義及び東京大会を通じて目指すべき姿等について記載
2020年前後5年間の大規模大会との連携	5大会の概要及び連携の意義等について記載

(2) 2020年までに想定されるアクション例一覧の更新

- 中間報告に付表として添付したアクション例・マトリクス（一覧表）を更新

(3) 2016年度下半期のアクション一覧の作成

- 2016年度下半期に政府、東京都、46道府県、パートナー企業、JOC・JPC等の団体が実施するアクションの一覧表をプランに追加

アクション&レガシープラン2016策定に向けて

2. アクション&レガシープラン2016策定に向けたこれまでの主な取組

アクション&レガシープラン2016策定に向け、中間報告発表後主に以下の取組を実施

(1) ステークホルダーや関係自治体等との連携によるPR活動、意見交換の実施

- 2016年1月以降、ステークホルダーや関係団体の協力を得て、PR活動や意見交換を実施
- 2016年4月以降、関係自治体（北海道、札幌市、宮城県、埼玉県、さいたま市、千葉県、千葉市、神奈川県、横浜市、静岡県）を往訪、今後の展開について意見交換

(2) 政府、47都道府県、関係自治体、パートナー企業等へのアクション調査

- 2016年度下半期に各主体が実施するアクションに関する調査を実施

(3) 認証制度の検討

- “オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの促進”と“レガシー創出に向けたアクションの推進”のために、マーク付与等を行う仕組みを検討

アクション&レガシープラン2016策定に向けて

3. 2016策定までのスケジュール

- 専門委員会開催 7月4日～20日
- プラン公表 7月25日

4. 今後の予定

- 今後、アクション&レガシープランは、より具体的なアクションを盛り込むなど、毎年改訂
- 東京2020大会終了時点で、ファイナルレポートとして、「アクション&レガシーレポート2020」を策定

II-1. 東京2020アクション&レガシー認証（仮称） の概要

※認証制度は、IOC等との調整中につき、今後変更の可能性があります

1. 東京2020アクション&レガシー認証（仮称）とは

■背景

東京2020大会組織委員会は、東京2020大会を一過性のイベントとするのではなく、出来るだけ多くの人が参画し、あらゆる分野で東京2020大会がきっかけとなって社会が変わったと言われるような大会を目指している

様々なアクションに対して組織委員会からマークを付与する仕組み（認証制度）を構築し、それを梃子に東京2020大会に向けたエンゲージメント・機運醸成及びレガシー創出を推進

■東京2020アクション&レガシー認証事業（仮称）の目的

①オリンピック・パラリンピック・ムーブメントへの参画促進

東京2020大会の盛り上げ等に向けて、多くのアクション（イベント・事業等）が実施され、できるだけ多くの方々や団体が主体的に参画できることを推進する。

②レガシー創出に向けたアクションの促進

レガシー創出につながるアクションをオールジャパンで推進するために、コンセプトを共有し一定の基準を満たす取組を組織委員会の関連アクションとして認証し、それをきっかけに社会にポジティブな成果が生まれることを促進する。

6

TOKYO 2020

2. 認証制度の対象、実施可能な事項

■認証制度の対象

- 各ステークホルダーが実施する**アクション（イベント・事業等）**
- ただし、組織委員会が定める一定の要件を満たすもの（後述）
- 「公式認証プログラム（仮称）」「参画プログラム（仮称）」の2種類の認証区分



■認証を受けることで実施可能な事項（案）

- 認証マークの使用（ただし、使用方法については組織委員会の確認が必要）
- 「公式認証プログラム（仮称）」にはタイトルに、「参画プログラム（仮称）」には説明に、「オリンピック・パラリンピック」の文言使用が可能
- 組織委員会が認めたイベント・事業としての実施・PR
（例：組織委員会が認める「文化プログラム」としての実施・PR）

7

TOKYO 2020

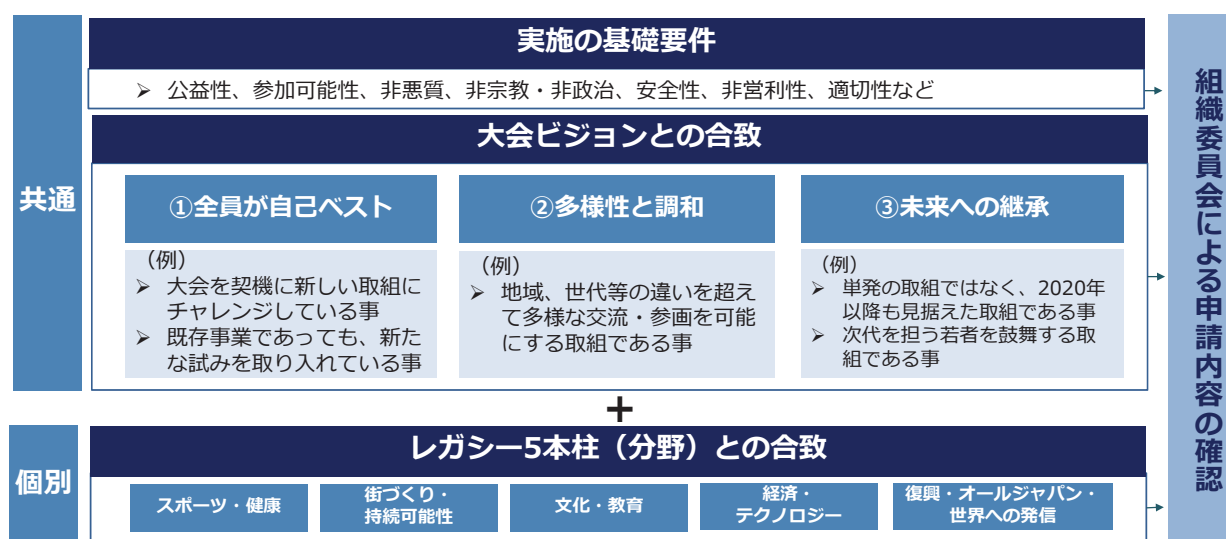
3. 認証体系

事業名	実施主体（※1）	概要	付与マーク
東京2020大会 公式認証プログラム（仮称）	開催都市（東京都、都内区市町村）、 国、会場所在地方公共団体、 JOC、JPC、スポンサー企業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大会ビジョン等の実現に寄与し、東京2020大会の機運醸成やレガシー創出につながる取組を認証 ✓ 公式事業としての位置づけ 	OCOGマーク 例：リオ大会におけるOCOGマーク 
東京2020大会 参画プログラム（仮称）	非営利団体等 （公式認証プログラムの実施主体に該当しない団体）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大会ビジョン等の実現に寄与し、東京2020大会の機運醸成やレガシー創出につながる取組を認証 ✓ アクションの裾野を広げ、多くの人々が参画できることを目指す 	NCマーク 例：リオ大会におけるNCマーク 

※1：主催者に協力する組織は、スポンサーシップとの関係から、大会エンブレムが使える団体（東京都、都内区市町村、政府、会場所在地方公共団体、JOC、JPC、スポンサー企業）のほか、国内競技連盟（NF）、大学、公益法人、その他これらに準じる非営利団体もしくはその他組織委員会が適当と認める団体等であることが必要

4. 認証の対象となる取組

【要件】 実施の基礎要件を満たし、大会ビジョン・アクション&レガシー5本柱に合致する取組



■実施の基礎要件（案）

- 以下に掲げる要件を全て満たしていること
- また、東京2020大会スポンサーのマーケティングルールを順守すること

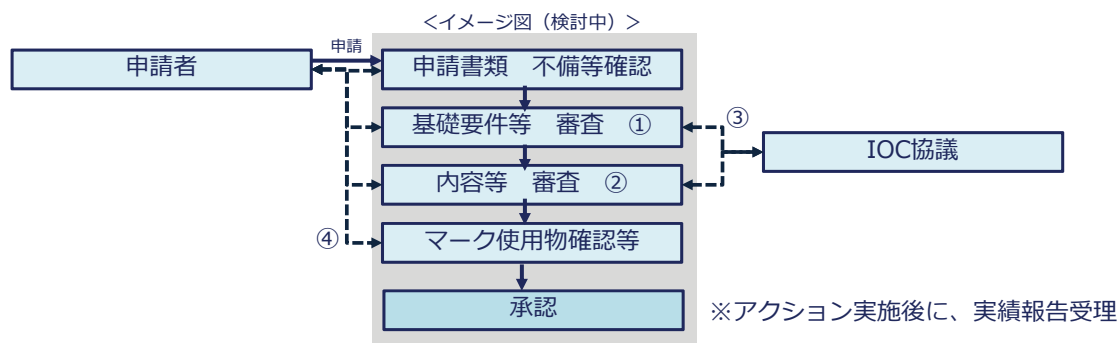
要件	内容
公益性	事業の目的及び内容に公益性があること
参加可能性	事業の対象者が広い範囲にわたること。また、参加料等が無料の事業やボランティアを積極的に活用するなど多様な参加に向けた工夫をしていること
非悪質	事業が公序良俗に反するもの、その他社会的な非難を受ける恐れのないものであること
非宗教・非政治	特定の思想、宗教及び政治的活動に基づいていないこと
安全性	事業の開催にあたって、事故防止、公衆衛生対策等に十分な設備と措置が講ぜられていること
非営利性	営利・宣伝を主たる目的としない事業であること。また、入場料、参加料等を得る事業でも、その目的及び内容に対し社会通念上、適当な額であること
適切性	上記以外にオリンピック・パラリンピック憲章またはオリンピック・パラリンピックの趣旨に照らして不適切と認められる事業内容を含んでいないこと

10

TOKYO 2020

5. 審査のプロセス（案）

- 実施の基礎要件及び大会ビジョン、レガシーコンセプト等を実現する事業内容かどうかを総合的に審査する
- 審査を円滑に実施し、また全国のより広範な地域に参画のムーブメントを展開していくために、組織委員会のみならず、関係団体との連携を強化を検討していく



- ① 大会実施主体の要件、実施の基礎要件を満たしているか
- ② レガシーコンセプトに関する基準を満たしているか
- ③ 主催者、内容等について疑義が生じる場合など、必要に応じて協議
- ④ 審査等を踏まえ、申請を差戻す可能性あり

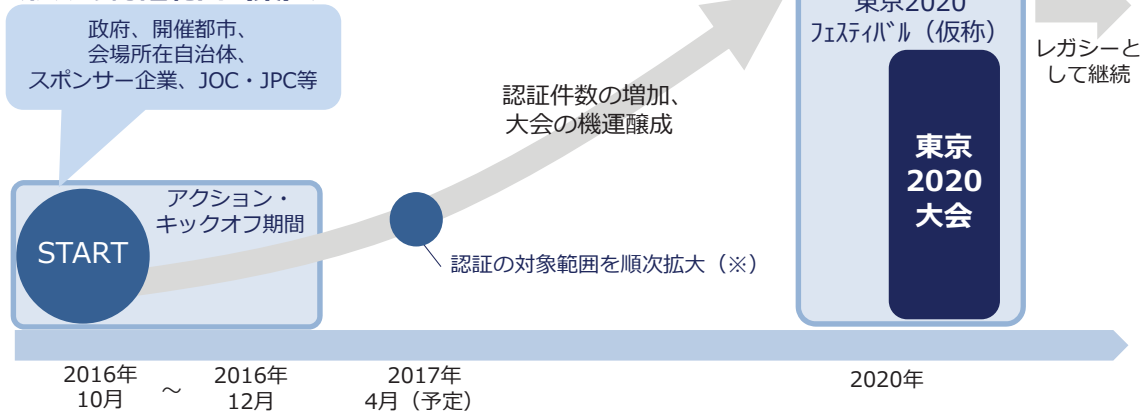
11

TOKYO 2020

6. 今後のスケジュール（予定）

2016年 7月25日～ 認証制度の公表予定（公表後、適宜申請受付を開始予定）
 10月～ 認証（マーク付与）されたアクション開始
 （10～12月） 東京2020大会に向けたアクションキックオフ期間として位置づけ

<初期の認証範囲（案）>



※認証制度の創設についてはIOCとの調整が必要となること、また、立ち上げ時には案件毎の審査を丁寧に行う必要があること等を鑑みると、2016年10月のスタート時は、まずは対応可能な範囲でスタートさせ、その後、段階的に対象を広げていく方向で検討

II-2. 文化プログラム（文化オリンピアド）について

※IOC等との調整中につき、今後変更の可能性があります

1. 文化プログラムについて

<目標>

- ① 文化の祭典として、あらゆる人々が参加できるプログラムを全都道府県において実施し、地域を活性化する
- ② 文化オリンピックを通じて、多くの若者に文化芸術への参加を促進し、創造性を育成する

<ビジョン>

みんなの輝き、つなげていこう (Unity in Diversity)

- 文化を通じて、未来とつながる、過去とつながる（時間的）、世界とつながる、地域とつながる（空間的）、世代を超えてつながる
- 国・人種・宗教が違って、みんながつながり、つながりが広がっていく
- 多様性を理解し、互いに認め合い、内面を豊かにし、広がっていく

<名称>

「東京2020文化オリンピック」

- リオデジャネイロ大会後に開始
- 東京大会開会前からは、集大成として、「東京2020フェスティバル（仮称）」を開催

2016年10月

2020年5月（予定）

リオ2016大会

東京2020文化オリンピック

東京2020
フェスティバル（仮称）

14

TOKYO 2020

2. 大会ビジョンと文化オリンピックのコンセプト

大会ビジョンの実現

全員が自己ベスト

多様性と調和

未来への継承

残すべき4つのレガシーコンセプトの実現

コンセプト①：日本文化の再認識と継承・発展

コンセプト②：次世代育成と新たな文化芸術の創造

コンセプト③：日本文化の世界への発信と国際交流

コンセプト④：全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化

レガシー実現に向けたアクション

- 大会ビジョン及び4つのレガシーの実現に向けて、2020年までの4年間、様々な主体における多様な取組により、文化オリンピックを展開
- 文化の祭典としてあらゆる人々が文化オリンピックに参加し、オールジャパンで盛り上げることで、国内はもとより、世界中の国・地域から訪れる多くの人々に対し、日本の文化の力を発信

15

TOKYO 2020

3. 認証対象となる取組

【文化芸術性に関する基準】大会ビジョン及び文化オリンピックのコンセプトを実現する事業内容かどうかを総合的に審査

大会ビジョンに基づくもの		
<p>①: 全員が自己ベスト（革新性・新規性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大会を契機に新しい取組にチャレンジしている事 ➢ 既存事業であっても、新たな試みを取り入れている事 	<p>②: 多様性と調和（参画性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人種や地域、障がいの有無を超えて、あらゆる人々が参加・交流する取組である事 	<p>③: 未来への継承（レガシー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2020年以降を見据えた東京・日本の発展に寄与する取組である事 ➢ 次代を担う若者を鼓舞する取組である事
文化オリンピックのコンセプトに基づくもの		
<p>①: 日本文化の再認識と継承・発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本文化の伝統を正しく伝えるとともに革新的な事業 ➢ 次代を担う若者に対し、日本文化のすばらしさについて理解を促す取組 	<p>②: 次世代育成と新たな文化芸術の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 野心的・挑戦的・実験的取組であり、前例にない新たな芸術表現 ➢ 若手の芸術家・キュレーター・アートディレクター、学生に参加・活躍の機会を与える取組 ➢ 新作、初上演、初公演 	
<p>③: 日本文化の世界への発信と国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ オリンピック史に残る大規模かつ創造的なイベント ➢ 新たな文化や多様な文化が融合・調和した日本の文化の魅力を世界に発信する取組 ➢ 世界中の人々があらゆる人種や宗教を超えて、文化芸術を通じて参加・交流できる事業 	<p>④: 全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 芸術展示、舞台芸術、音楽を見せるだけでなく、対話プログラムや実践型ワークショップなど、無料で参加できる事業 ➢ 人種、性的指向、障がいなど、多様な背景を持つ人が文化芸術を通じて、参加・交流できる取組 ➢ 地域社会の世代間、地域間を超えて、地域の様々な人々が連携共同し、地域の課題解決に向けた事業など、地域を盛り上げる取組 	

II-3. 教育プログラム（ようい、ドン!）について

※IOC等との調整中につき、今後変更の可能性があります

1. 教育プログラムについて

<目標>

- ① 全都道府県において、オリンピック・パラリンピック教育を実施
- ② オリンピック・パラリンピック教育を通じて、多くの若者が自らの目標を持って、自らのベストを目指す意欲を持ち、多様性を理解し、豊かな国際感覚を備えるようになっている

<ビジョン>

みんなの輝き、つなげていこう (Unity in Diversity)

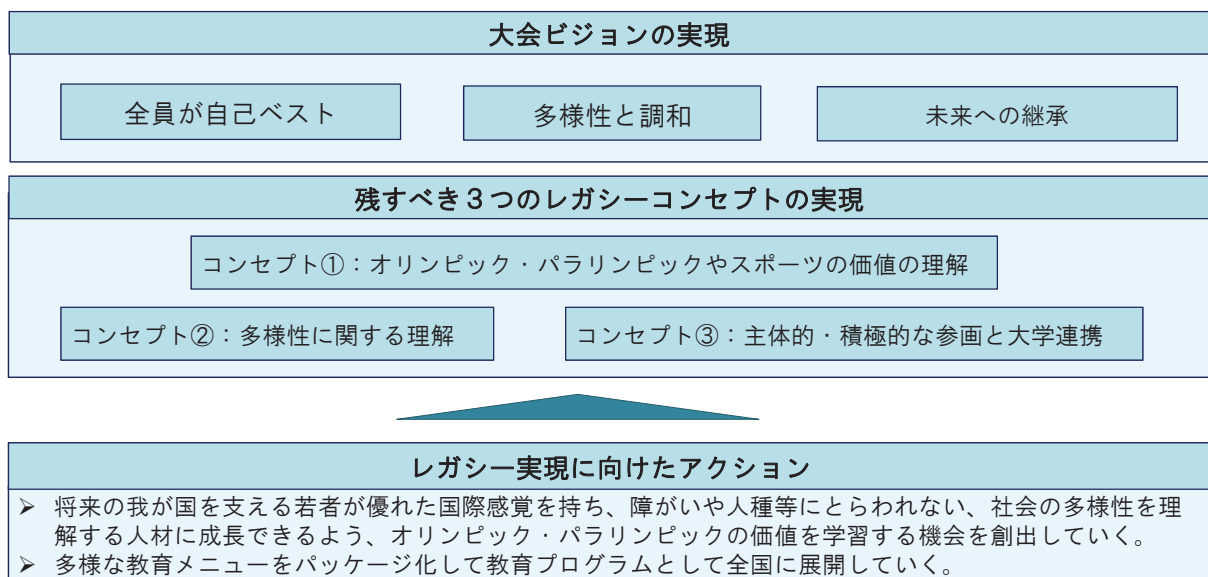
- 様々な体験・経験を積み、失敗を恐れず自らアクションを起こすことで未来が広がっていく
- 国・人種・宗教が違って、みんながつながり、つながりが広がっていく
- 多様性を理解し、互いに認め合い、内面を豊かにし、広がっていく

<プログラムの愛称>

「ようい、ドン！」(英語:YO・U・I・DON! (You・I・DON!))

- 日本語では、学校における徒競走のスタートや、何か物事を始めるときに使う言葉
- 大会ビジョンの実現に向けて、次世代を担う子どもや若者がみんなですターを切ってみんなと一緒にやろうという思いを込めている

2. 教育プログラムのコンセプト



3. 認証の事業体系

事業名	実施主体	概要	付与マーク
東京2020オリンピック・パラリンピック教育校の認証	東京都 道府県 私立学校	オリンピック・パラリンピック教育を体系的に推進する学校を東京2020組織委員会が認証	OCOGマーク
スポンサー企業による教育プログラム	スポンサー企業	スポンサー企業の特徴を生かしたプログラムを、教育校や地域住民等に提供	
連携大学による教育プログラム	連携大学	地域の課題解決に向けたプログラムを、学生が自ら企画し、様々な主体を巻き込んだ取組を支援	NCマーク
地域の非営利団体による教育プログラム	地方自治体 非営利団体	地域の特徴を生かしたプログラムを学校等と連携しながら実施することで、世代を超えた交流や地域に根付いた取組を展開	

II-4. その他のプログラムについて

(スポーツ・健康、まちづくり・持続可能性、
経済・テクノロジー、復興・オールジャパン、世界への発信)

※IOC等との調整中につき、今後変更の可能性があります

■レガシー5本柱に関する考え方

スポーツ・健康

街づくり・持続可能性

文化・芸術

環境・エネルギー

都市・社会・人

大会ビジョン及びコンセプトを実現する 事業内容かどうかを総合的に審査	
スポーツ	健康
コンセプト	視点
誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スポーツ参画（する・観る・支える）人口の増加に寄与するか ▶ スポーツ（運動）による健康増進に寄与するか ▶ スポーツ・健康関連産業の発展に寄与するか ▶ スポーツを通じた国際交流・協力を寄与するか
アスリートが活躍する社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ▶ アスリートの競技力向上や競技環境の整備に寄与するか ▶ アスリートのキャリア形成や雇用促進等に寄与するか ▶ アスリートが社会で幅広く活躍できる仕組みづくりに寄与するか ▶ 競技団体のガバナンス向上に寄与するか ▶ スポーツ・インテグリティ（高潔性）の推進に寄与するか
パラリンピックを契機とした共生社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 障がい者スポーツの認知度向上、ファンや支え手の増加に寄与するか ▶ 障がい者、健常者がともに地域でスポーツに親しめることに寄与するか ▶ 障がい者の日常的なスポーツ参加を可能にする環境整備に寄与するか ▶ スポーツを通じた「心のバリアフリー」の推進に寄与するか

22

TOKYO 2020

■レガシー5本柱に関する考え方

街づくり・持続可能性

文化・芸術

環境・エネルギー

都市・社会・人

大会ビジョン及びコンセプトを実現する 事業内容かどうかを総合的に審査	
街づくり	
コンセプト	視点
ユニバーサル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 誰にとってもアクセシブルな公共空間の実現に資するものか ▶ グローバル社会に対応した公共空間の実現に資するものか ▶ 多様な人々が助け合い生活する共生社会の実現を目指すものか
魅力的で創造性を育む都市空間	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 快適で魅力的な都市空間の創出を図るものか ▶ 自然環境に彩られた都市空間の実現を図るものか
都市の賢いマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ICT技術などを活用し、個人の属性に応じて必要な情報がスムーズに入手できるような仕組みづくりに資するものか ▶ エネルギーマネジメントなどにより、効率的で持続可能な都市の運営に資するものか
安心・安全な都市の実現	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 防災力・減災力をより一層向上させ、災害に強い地域づくりに資するものか ▶ 防災訓練や防災教育による、国民の防災意識の向上を図るものか

23

TOKYO 2020

■レガシー5本柱に関する考え方



大会ビジョン及びコンセプトを実現する 事業内容かどうかを総合的に審査	
持続可能性	
コンセプト	視点
持続可能な低炭素都市の実現	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 低炭素型社会システム・ライフスタイルの定着を目指すものか ➢ 新たな環境技術の創出を促し、日本の高い技術力や活動事例等を世界に発信するものか
持続可能な資源利用の実現	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 資源ロスの削減等による、循環型社会の実現に資するものか ➢ 再生資源をはじめとする低炭素資源や循環型資源等の積極的な選択を促進するものか
水・緑・生物多様性に配慮した 快適な都市環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 都市空間における暑さ対策を推進するものか ➢ 水・緑等に配慮した空間の形成に資するものか ➢ 生物多様性へ配慮し、自然共生社会の実現に資するものか
人権・労働慣行等に配慮した 事業活動の定着	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人権・労働慣行等への配慮が定着した社会の実現に資するものか

24

TOKYO 2020

■レガシー5本柱に関する考え方



大会ビジョン及びコンセプトを実現する 事業内容かどうかを総合的に審査	
経済	
コンセプト	視点
高性能な経済の構築	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本が有する高い技術力や高品質な製品を世界に発信するものか ➢ より高い付加価値の創出や、快適で便利な生活基盤の整備に繋がるものか ➢ 日本経済の持続的発展に貢献するものか
地方や中小企業、多様な人材等 の 底力の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本各地がもつ潜在的な魅力を存分に引き出し、世界にアピールするものか ➢ 中小企業の底力を活かした新規事業の創出や海外展開の拡大を促進するものか ➢ 多様な人材の積極的な活用に寄与するものか
高齢化先進国への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 豊かな高齢化社会の実現に向けたものか ➢ 充実した医療・介助等の体制、バリアフリー化、多言語対応などを推進するものか

25

TOKYO 2020

■レガシー5本柱に関する考え方



テクノロジー		大会ビジョン及びコンセプトを実現する 事業内容かどうかを総合的に審査
コンセプト	視点	
映像や多言語対応等による 感動の共有	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 最先端の映像伝達技術を駆使して大会の臨場感や感動をより多くの人に届けるものか ➢ 多言語コミュニケーションを推進するものか ➢ スポーツとICTの融合を図るものか 	
障がいや年齢、性別、国籍を超えた人に優しいバリアフリー	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 先進的なバリアフリー技術の活用寄予するものか ➢ ロボットやICTなどを活用した優しくスマートな居住空間・都市空間の実現に資するものか 	
防災・防犯・サイバーセキュリティ等における 高信頼・高品質の安全	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 高品質・高信頼なサイバーセキュリティを推進するものか ➢ 大会運営に重要な電力の安定供給を確保するものか ➢ 官民連携や先進技術の活用等により、安全で安心な社会基盤の構築に資するものか 	
環境に優しい 水素社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 水素技術等の活用による低炭素社会の実現へ向けたものか ➢ 水素技術の実証等を通じて、環境対応技術を世界にアピールするものか 	

26

TOKYO 2020

■レガシー5本柱に関する考え方



復興	オールジャパン	世界への発信	大会ビジョン及びコンセプトを実現する 事業内容かどうかを総合的に審査
コンセプト			視点
復興への後押し			<ul style="list-style-type: none"> ➢ 被災地でのスポーツ実施率の向上や子供たちの体力向上に資するか ➢ 大震災の記憶の風化防止や風評被害の払拭等、復興を後押しするものか
オールジャパンでの参画			<ul style="list-style-type: none"> ➢ 全国で展開できる取組となりうるものか ➢ 地域連携の仕組みづくりにつながるものか
観光の活性化			<ul style="list-style-type: none"> ➢ 外国人旅行者の増大や滞在環境向上に寄与するものか ➢ 外国人旅行者と地域の人々の交流が生まれるものか
日本の魅力等の世界への発信			<ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本の魅力を世界へ発信するものか ➢ オリンピック精神を通じて世界平和に貢献するものか

27

TOKYO 2020

IOC エグゼクティブミーティング（報告）

1 開催期間

平成28年5月25日（水）～27日（金）

2 会場

虎ノ門オフィス8階「役員会議室」

3 出席者

IOC：コーツ調整委員会委員長、ギラディ調整委員会副委員長
等

東京：森会長、武藤事務総長、河野副会長、竹田副会長、秋山副
会長、布村副事務総長、佐藤副事務総長、関係団体 等

4 内容

- ・ 会議：東京からのプレゼンテーション及び質疑応答
【テーマ】スポーツ／人材管理／チケットティング／マーケティング／文化教育／会場
- ・ 遠藤オリンピック・パラリンピック担当大臣、舛添東京都知事及び本会役員と IOC とのミーティング
- ・ 会場視察：江ノ島



記者会見



江ノ島視察

IOC理事会（報告）

1 開催期間

平成 28 年 6 月 1 日（水）～ 3 日（金）

* 本会プレゼンテーションは 6 月 2 日（木）

2 開催場所

IOC 本部（スイス ローザンヌ）

3 本会出席者（プレゼンテーション）

森会長、武藤事務総長 等

4 進捗状況報告（プレゼンテーション）内容

スポーツ、会場、予算、チケットティング、文化教育プログラム、
人材管理、リオ 2016 における活動

5 追加種目について

6 月 1 日、理事会において、本会がパッケージとして提案する追加種目（5 競技 18 種目）が支持された。今後、本年 8 月に行われる IOC 総会において最終決定される予定である。



選手村

施設整備の進捗状況について[報告事項]

平成28年 6月13日 会場整備局

【 報告事項 】

- ・施設整備の概要
- ・主要な施設整備方針とコスト縮減の考え方
- ・施設整備の工程
- ・今後の予定

【 施設整備の概要-全体鳥瞰パース 】

所 在：中央区晴海4・5丁目
敷地面積：約4.4ha



※東京都オリンピック・パラリンピック準備局のモデルプランに追記
2

TOKYO 2020

【 施設整備の概要-現況写真 】



資料提供：東京都港湾局 ©東京都

TOKYO 2020

【 施設整備の概要 】

◇宿泊棟(選手・チーム役員の宿泊施設)

- ・オリンピック:17,000ベッド(2~14階)
- ・パラリンピック:8,000ベッド(2~10階)
⇒車いすに対応した設備
- ・各国NOC/NPCオフィス;約200ヶ国(B1~1階)

◇ビレッジプラザ

- ・選手・チーム役員、メディア、VIP、ゲストが利用
- ・選手の生活を支える様々な店舗により構成

◇ウェルカムセンター

ダイニング
トランスポートモール など

4

TOKYO 2020

【 主要な施設整備方針とコスト縮減の考え方 】

◇宿泊棟

安心して快適な宿泊棟



快適性を確保しながら、
シンプルな設備・仕様

◇ビレッジプラザ

日本の伝統・文化を体感

木材の使用



後利用を見据えた計画

◇ウェルカムセンター・ダイニング・トランスポートモールなど

運営・敷地要件に適合した
施設計画とする



既存建物の利活用

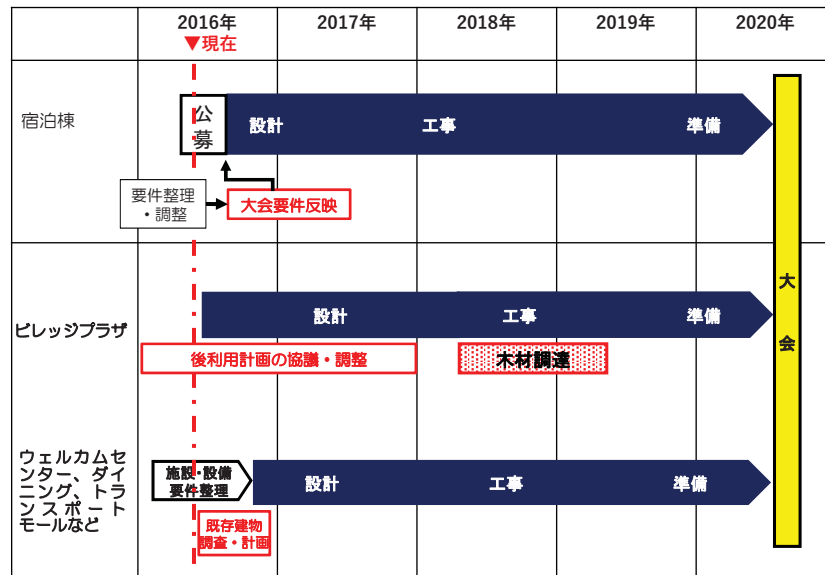
規模・設備・仕様の最適化

コスト縮減

5

TOKYO 2020

【 施設整備の工程 】



TOKYO 2020

6

【 今後の予定 】

平成28年6月13日 理事会

7月(予定) ビレッジプラザ基本設計
公募開始

9月(予定) ビレッジプラザ基本設計
設計者決定

TOKYO 2020

7

明治神宮野球場の利用計画について

2016年3月末

- 利用計画を所有者である明治神宮外苑に説明

2016年4月

- 利用計画（明治神宮野球場・第二球場）を野球関係者に説明

（野球関係者）

ヤクルト球団、六大学野球連盟、東都大学野球連盟、
東京都高校野球連盟、日本野球機構

利用期間：2020年5月から11月まで

⇒ 野球関係者からは了解を得られず、利用計画について再検討

2016年5月

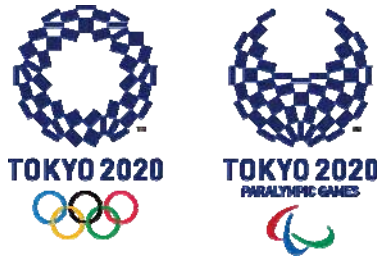
- 野球関係者に利用期間を短縮した計画を再度説明

（周辺施設の利用形態や工事などの技術面を見直し）

利用期間：2020年7月から9月20日まで（約80日間）に短縮

新国立競技場予定地周辺図





リオ大会関連事業に関する報告について

リオデジャネイロ準備室

2016年6月13日

フラッグハンドオーバーについて

1 概要

①リオ2016オリンピック・パラリンピックの閉会式において、
リオデジャネイロ市長 ⇒ IOC/IPC会長 ⇒ 東京都知事
の順にオリンピック旗・パラリンピック旗が引き継がれる。

②引継後、日本・東京を紹介する8分間のプレゼンテーションを行う。

2 日時

オリンピック閉会式 8月21日（日）20:00-（日本時間22日（月）8:00-）
パラリンピック閉会式9月18日（日）20:00-（日本時間19日（月）8:00-）

3 会場

エスタジオ・ド・マラカナン（マラカナンスタジアム）

4 準備状況

日本・東京の魅力を伝え、東京2020への期待を高めるコンセプトについて
IOCへ報告し、了解を得た。IPCとは現在調整中。

Tokyo 2020 JAPAN HOUSEについて

1 概要

東京2020組織委員会、東京都、JOC、JPC の4者共催。

- ①東京2020大会、開催都市東京、日本のPRを、共催4者及び関係府省庁、46道府県、パートナー企業の協力を得て、ALL JAPANにより実施する。
- ②日本人メダリスト等による記者会見を実施する。
- ③国内外関係者に対して、ホスピタリティの提供を実施する。

2 場所

シダージ・ダス・アルテス

3 日時

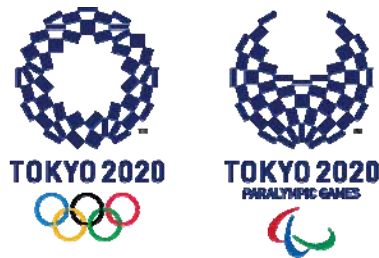
オリンピック期間中 2016年8月5日から21日まで
パラリンピック期間中 2016年9月7日から18日まで

<開設時間>

PRエリア（一般来場可） 12:00～20:00（予定）
ホスピタリティルーム 12:00～24:00（予定）

4 レセプション

オリンピック期間中 8月7日（日）13:00-15:00（予定）
パラリンピック期間中 9月17日（土）12:30-14:00（予定）



東京2020ライセンシング・プログラムについて

2016年06月13日

1. ライセンシングプログラムのミッション

東京2020大会における本事業の目的とは・・・

- 東京2020大会のビジョンと日本各地の伝統・文化を取り入れたプログラムにより、**大会開催のための収益を上げる。**
- 東京2020と消費者をつなぐ最も身近なエンゲージメントとして、大会の記憶を未来につなげる「お土産」として**オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進する。**
- 大会を契機として、日本の産業・文化が世界に注目され、市場全体を活性化



ロイヤルティ収入目標： 123億円

(参照元：立候補ファイル)

(参考) ロンドン大会時

ロイヤルティ収入実績： 119億円

ライセンサー獲得企業数： 65社

(参照元：Olympic Marketing Fact File)

2. ライセンシングプログラムのライセンスマーク

- 1) 東京オリンピック大会エンブレム / 東京パラリンピック大会エンブレム



- 2) JOCエンブレム / JPCエンブレム



- 3) 「がんばれ!ニッポン!」ロゴ

がんばれ!ニッポン!

- 4) 東京オリンピック大会マスコット / 東京パラリンピック大会マスコット

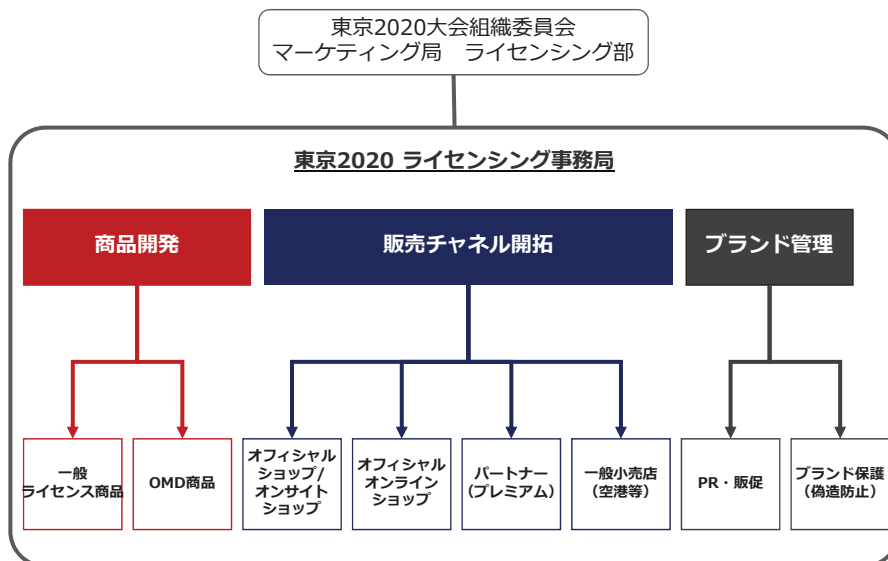
- 5) 東京オリンピック大会ピクトグラム / 東京パラリンピック大会ピクトグラム

- 6) その他 (随時更新)

2

TOKYO 2020

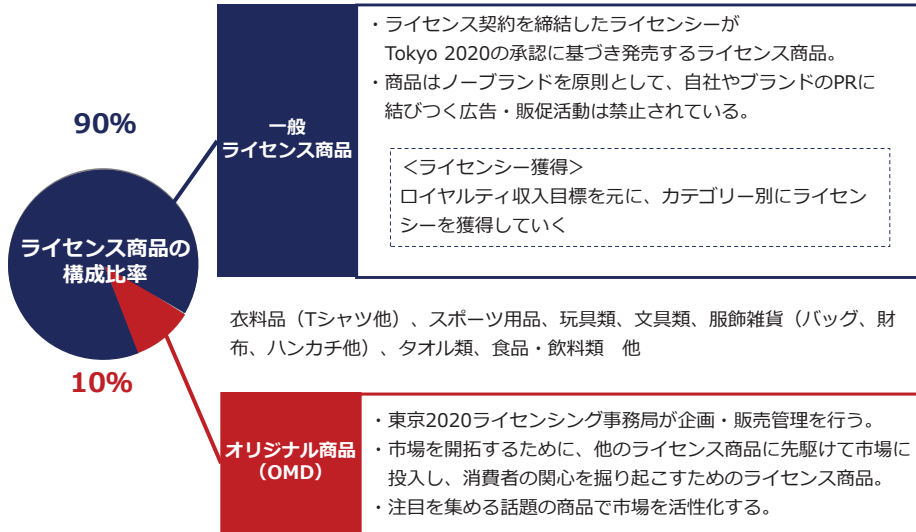
3. ライセンシングプログラムの運営



3

TOKYO 2020

4. 商品開発



4

TOKYO 2020

5. 販売チャネル開拓 / 今後の計画



セールスシナリオイメージ	
開発商品	OMDライセンス商品
	一般ライセンス商品
販売チャネル開拓	オフィシャルオンラインショップ
	オフィシャルショップ
	オフィシャルオンサイトショップ

話題性のある商品を見込める商品を、オフィシャルショップを中心に販売し市場を牽引

早期参画を促す → カテゴリー収入を最大化

早期より常設販売を行い、公式ライセンス商品を継続的に販売

期間限定 期間限定 常設 常設

大会期間限定

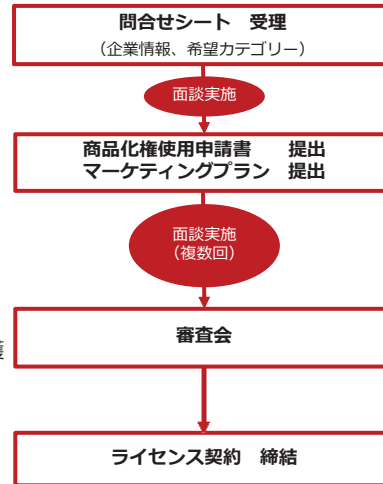
5

TOKYO 2020

6. 一般ライセンス選定について

下記の情報を総合的に審査して決定していきます

- カテゴリーアイテム
- マーケティングプラン
＜製造・流通・販売計画＞
- ロイヤルティの最低保証金額
- 実績
- 契約条件の遵守義務履行能力
 - － 保険の加入／定期財務報告の義務
 - － 持続可能性に配慮した調達コード
 - － 製造契約／販売契約
 - － ブランディングと知的財産権の保護



東京2020スポンサー
(平成28年6月13日時点)

○ゴールドパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年1月26日(月)	日本電信電話株式会社 (NTT)	通信サービス
2	1月27日(火)	アサヒビール株式会社	ビール&ワイン
3	2月18日(水)	キヤノン株式会社	スチルカメラおよびデスクトップ・プリンター
4	2月19日(木)	日本電気株式会社 (NEC)	パブリックセーフティ先進製品(生体認証、行動検知・解析、ドローン)、ネットワーク製品(SDN、有線ネットワーク、無線ネットワーク)
5	2月19日(木)	富士通株式会社	データセンターハードウェア
6	3月18日(水)	JXエネルギー株式会社	石油、ガス、電気供給
7	3月20日(金)	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険
8	3月20日(金)	日本生命保険相互会社	生命保険
9	3月25日(水)	野村ホールディングス株式会社	証券
10	4月6日(月)	株式会社アシックス	スポーツ用品(スポーツアパレル及び競技用具)
11	4月14日(火)	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行
12	4月14日(火)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行
13	4月20日(月)	三井不動産株式会社	不動産開発
14	10月16日(金)	株式会社明治	乳製品、菓子
15	11月26日(木)	株式会社LIXIL	住宅設備部材及び水回り備品

東京 2020 スポンサー
(平成 28 年 6 月 13 日時点)

○ パラリンピックゴールドパートナー

IOC と契約するオリンピック TOP パートナーのうち、東京 2020 パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	※	Atos	情報技術
2	※	OMEGA	時計計測システム等
3	平成 28 年 3 月 10 日 (木)	株式会社ブリヂストン	タイヤ及びゴム製品 (免震ゴム等)

※ Atos, OMEGA は、マーケティングプラン契約 (東京 2020 と IOC の間で 2014 年 11 月 14 日に締結) において、東京パラリンピック競技大会の権利を付与されている。

東京 2020 スポンサー
(平成 28 年 6 月 13 日時点)

○オフィシャルパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成 27 年 6 月 15 日 (月)	全日本空輸株式会社	旅客航空輸送サービス
2	6 月 15 日 (月)	日本航空株式会社	旅客航空輸送サービス
3	7 月 27 日 (月)	東京ガス株式会社	ガス・ガス公共サービス
4	8 月 10 日 (月)	ヤマトホールディングス株式会社	荷物輸送サービス
5	8 月 20 日 (木)	日本郵政株式会社	郵便
6	10 月 20 日 (火)	セコム株式会社	セキュリティサービス&プランニング
7	10 月 20 日 (火)	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス&プランニング
8	平成 28 年 1 月 22 日 (金)	株式会社読売新聞東京本社	新聞
9	1 月 22 日 (金)	株式会社朝日新聞社	新聞
10	1 月 22 日 (金)	株式会社日本経済新聞社	新聞
11	1 月 22 日 (金)	株式会社毎日新聞社	新聞
12	2 月 24 日 (水)	TOTO 株式会社	水回り備品
13	2 月 29 日 (月)	三菱電機株式会社	エレベーター、エスカレーター、ムービングウオーク
14	3 月 28 日 (月)	味の素株式会社	調味料、乾燥スープ、アミノ酸ベース顆粒、冷凍食品
15	3 月 31 日 (木)	KNT-CT ホールディングス株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティサービス

東京 2020 スポンサー
(平成 28 年 6 月 13 日時点)

○オフィシャルパートナー (続き)

	発表日	企業名	カテゴリー
16	平成 28 年 3 月 31 日 (木)	株式会社ジェイティービー	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティサービス
17	3 月 31 日 (木)	東武トップアース株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリティサービス
18	4 月 15 日 (金)	キッコーマン株式会社	ソース (しょうゆ含む)、酢、みりん、料理酒
19	4 月 27 日 (水)	株式会社エアウィーヴ	寝具
20	6 月 7 日 (火)	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道輸送サービス
21	6 月 7 日 (火)	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道輸送サービス
22	6 月 9 日 (木)	シスコシステムズ合同会社	ネットワーク製品

平成28年6月13日時点

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 参与

※五十音順にて記載

氏名	所属
上治 丈太郎	元ミスノ株式会社相談役/公益財団法人日本オリンピック委員会国際専門部会員
乙武 洋匡	作家
加賀見 俊夫	株式会社オリエンタルランド代表取締役会長(兼)CEO
真田 久	筑波大学体育専門学群長
但木 敬一	森・濱田松本法律事務所弁護士/元検事総長
田中 直毅	国際公共政策研究センター理事長
田中 暢子	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部准教授
夏野 剛	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授
林 真理子	小説家
間野 義之	早稲田大学スポーツ科学学術院教授
安井 順一	元東京都技監/東京都専門委員
山崎 孝明	江東区長/元東京都議会オリンピック・パラリンピック招致議員連盟会長

平成28年5月16日付
就任